平成 28 年度事業 事後評価・決算

事務事業マネジメントシート

| | 事務事業名 除雪車回転場整備 | 事業 | 所属部 | 建設部 | 所属課 建設工務課 |
|---|---|------------------------------------|------|-----------------------------|--------------------------------|
| á | 政策名 〈Ⅱ〉安全・安心で快過 | 箇なまち≪定住環境≫ | 所属G | 公共維持G | 課長名 西川 徹 |
| | 🖹 施策名 〈12〉生活道路の整備 | 音 | 担当者名 | 松村 直樹 | 電話番号 0854-40-1063 (内線) 2472 |
| 1 | 画 的:象 <mark>道路(市道)</mark> 本 基本事業名: <u>〈036〉生活道路の維持</u> | ◎ <mark>市内を安全に移動できる。</mark> 寺管理 | 予算科目 | 会計 款 大事業 大 0 1 4 0 0 2 業 | |
| 3 | ^糸 目 対 _{道路利田者} | 意 安全に移動できるように道路を維持管理し、情図 報を発信する。 | | 項 目 中事業 中 1 0 3 0 0 3 業 | 事 除雪車回転場整備事業 名 |

現状把握【DO】

(1)事業概要

① 事業期間

| 単年度繰返 □ 単年度のみ

年度~)

☑ 期間限定複数年度

(27年度~ 29 年度)

② 事業内容

(期間限定複数年度事業は全体像を記述)

市道の円滑な除雪作業を確保するために、 除雪機械の回転が困難な箇所や道路幅員が 狭い箇所について、回転場や待避所を確保 する。

(2)事務事業の手段・指標

① 主な活動

28年度実績(28年度に行った主な活動)

- ・地権者協議(民地の場合)
- ・用地幅杭設置(民地の場合)
- ·土地分筆測量発注(民地の場合)
- ・土地売買契約書締結(民地の場合)
- 工事発注 段
 - 土地分筆登記、所有権移転登記(民地の場 合)
 - ・登記完了証の写し送付(民地の場合)
- 29年度計画(29年度に計画する主な活動)
- · 地権者協議(民地の場合)
- ·用地幅杭設置(民地の場合)
- 土地分筆測量発注(民地の場合)
- ·土地売買契約書締結(民地の場合)
- ·工事発注
- •土地分筆登記、所有権移転登記(民地 の場合)
- ・登記完了証の写し送付(民地の場合)

| | ②活動指標 | 単位 | 26年度 (実績) | 27年度 (実績) | 28年度 (実績) | 29年度 (計画) |
|---|--------------|----|--------------|--------------|--------------|--------------|
| ア | 総合センター延べ出動日数 | 日 | | 64 | - | - |
| イ | 除雪出動日数(6町計) | 日 | | 73 | 90 | 70 |
| ゥ | | | | | | |
| エ | | | | | | |

(3) 事務事業の目的・指標

| | ① 対象(誰、何を対象にしているのか) | ③ 対象指標 | 単位 | 26年度 (実績) | 27年度 (実績) | 28年度 (実績) | 29年度 (計画) |
|---|---|------------------------------|----|--------------|--------------|--------------|--------------|
| | ①生活道路(除雪対象路線)の利用者 ②生活道路(除雪対象路線) ③除雪作業 | ア除雪対象路線延長 | km | | 705 | 705 | 705 |
| | | イ 人口【国勢調査(推計)】 | 人 | | 39,032 | 38,506 | 38,477 |
| E | | ゥ | | | | | |
| Á | 勺② 意図(対象がどのような状態になるのか) | ④ 成果指標 | 単位 | 26年度 (実績) | 27年度 (実績) | 28年度 (実績) | 29年度 (計画) |
| | ①市内を安全で迅速に移動できるように する。 | ア除雪対象路線延長 | km | | 705 | 705 | 705 |
| | ②除雪による生活道路機能の維持管理 ③除雪作業の円滑化、効率化、安全性、 | イ 生活道路が安全で便利だと感じ ている市民の割合 | % | | 60.0 | 71.9 | 59.0 |
| | 迅速性 | ウロ転場整備箇所 | 箇所 | | 15.0 | 23.0 | 12.0 |

| (4) 争労争未のコヘト | | | | | | | | |
|-----------------------|---|----------|--------------|----|----------|----------|----------|----------|
| ① 事業費の内訳(28年度決算) | | 2 | コストの推移 | 単位 | 26年度(決算) | 27年度(決算) | 28年度(決算) | 29年度(計画) |
| 【修繕費】5,057千円 22箇所17路線 | | 1 | 国庫支出金 | 千円 | | | | |
| 【委託料】3,221千円 16箇所13路線 | | 財源 | 県支出金 | 千円 | | | | |
| 【工事請負費】994千円 1箇所1路線 | 争 | 次 | 地方債 | 千円 | | | | |
| 【土地購入費】330千円 16箇所13路線 | 未 | 訳 | その他 | 千円 | | | | |
| 【補償費】394千円 3箇所1路線 | Ą | 1 | 一般財源 | 千円 | | 6,729 | 9,996 | 7,800 |
| | | | 事業費計(A) | 千円 | | 6,729 | 9,996 | 7,800 |
| | 人 | | 正規職員従事人数 | 人 | | 7 | 3 | |
| | 件 | | 延べ業務時間 | 時間 | | 140 | 200 | |
| | 費 | | 人件費計(B) | 千円 | | 548 | 793 | |
| | | トー | タルコスト(A)+(B) | 千円 | | 7,277 | 10,789 | |

(5)事務事業の環境変化、住民意見等

- ① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対 象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始 時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)
- ② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革 改善をしているか?)
- ③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して 市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や 要望が寄せられているか?)

- ・平成27年度からの新規事業であり、平成28 年度までの2年間を掛けて除雪機械の回転 場や待避所を整備する。
- ・近年、建設業者の減少や縮小に伴い、除雪 機械やオペレーターが減少している。
- ・計画的に除雪機械を導入し、除雪能力の向 上を図っている
- ・平成27年度からの新規事業であり、平成 28年度までの2年間を掛けて除雪機械の 回転場や待避所を整備する。
- ・平成28年度の現地測量は、業務委託だ けでなく、直営実施が可能な箇所は直営 にて実施することにより事業費の削減が 見込まれる
- ・除雪委託業者からは、除雪機械回転場整備つい ての要望がある。
- 議会からは、除雪作業における回転場確保につい て対応するよう提言を受けている。

雲南市(H27年2月改正版)ver.1.3

所属部 <mark>建設部</mark>

所属課 <mark>建設工務課</mark>

| 2 | 事後評価 | (SEE) |
|---|------|-------|
|---|------|-------|

| 2 | 事後 | st評価【SEE】 | | | | | |
|------------------|--------------|------------------------|--|-------------------|--------------------------------------|--|--------------------------|
| Α | 1 1 | 牧策体系との整合性 見直し余地がある | | | D政策体系に結びつくか? いている | 意図することが結びついているか? * 余地がある場合 ⇒ | 見直し余地があるとする理由 |
| 目 | 21 | 公共関与の妥当性 | なぜこの事業を市 | が行わな | sければならないのか? | 税金を投入して達成する目的か? | |
| 的妥 | | 見直し余地がある |) 区 妥 | 当では | 58 | * 余地がある場合➡ | |
| 当性 | 3 \$ | 対象・意図の妥当性 | 対象を限定・追加 | ロする必? | 要はないか?意図を限り | 定・拡充する必要はないか? | |
| II | | □ 見直し余地がある | · · · · · · · · · · · · · · · · · · · | 切でも | 58 | * 余地がある場合 | |
| | | | 果を向上させる余り | 也はある | | | 可が原因で成果向上が期待できないのか? |
| | | □ 向上余地がある ☑ 向上余地がない | | 理由 | ・成果達成のた | めに2年間を掛けて実施する事 | 業であり、削減の余地はない。 |
| | (5) 序 | 廃止・休止の成果への | の影響 この事法 | 8事業を | 廃止・休止した場合の影 | と響の有無とその内容は? | |
| B有効 | | 影響無 7 影響有 | - W III - W I | 理由 | ・事業を廃止した 確保が困難とな | と場合、円滑且つ効率的な除雪 | 業務が困難となり、安全な道路網の |
| 性 | <u>(6)</u> ± | 頭似事業との統廃合 | • 連携の可能性 | 日的诗 | 成にけ この事務事業以 | 外の手段(類似事業)はないか? ある場合、そ | その 類似 事業との 統 |
| | | ● に手段がある ・ 統廃合・ 道 | * ある場合 📥 | (具体的 | | 70777(双队手来/16/60 77 - 500/801、1 | の |
| | | ← 統廃合・過 | 重携ができない | | ・統廃合できる | 事業はない。 | |
| | V | ☑ 他に手段がない | | 理由 | | | |
| | ⑦ 事 | 事業費の削減余地 | 成果を下げずに事 | 業費を開 | 削減できないか?(仕様 | や工法の適正化、住民の協力など) | |
| C 効 | ¥ | / 削減余地がある 削減余地がない | | 理由 | ・平成28年度の | | く、直営実施が可能な箇所は直営に は可能。 |
| | (8) J | 人件費(延べ業務時間 | 間)の削減全地 | 成里 | を下げずにわり方のT= | - 夫で延べ業務時間を削減できないか? 』 | F職員以外や外部季託ができないか? |
| · 性 | Ī | 削減余地がある | -17 -27 11 11 12 27 27 27 27 | 190,300 | | 営で実施する場合は、逆に、業 | |
| | Ī | / 削減余地がない | | 理由 | | | |
| 7 | 9 5 | 受益機会・費用負担の | の適正化余地 | 事業内 | 容が一部の受益者に個 | 漏っていて不公平ではないか? 受益者負 | 負担が公平・公正か? |
| D 公 平 性 | | 見直し余地がある 公平・公正である | | 理由 | ・通学路や生活 | | 効率的な除雪作業を確保するために |
| | 1 | 次証価者り ての証 | . 無料里 | | | ② 1 次評価結果の総括/担告 | 加ト抽中) |
| 評価の総括 | A E | 3 有効性 3 効率性 | ☑ 適切 | □ 見 ☑ 見 | 直し余地あり 直し余地あり 直し余地あり 直し余地あり | を実施するための事業である ・除雪作業の安全性と迅速性 | ついて、円滑且つ効率的な除雪作業 |
| | | | | | | | |

| ① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 | |
|--|--|
| ①「久叶仙台としての事物事本の力門は(以手以古木)・・・後奴然八号 | ② 改革・改善による期待成果 |
| □廃止 □休止 □目的再設定 □事業統廃合・連携 □事業のやり方改善(有効性改善) □事業のやり方改善(効率性改善) □事業のやり方改善(公平性改善) □ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) ・平成28年度の現地測量は、業務委託だけでなく、直営実施が可能な箇所は直営にて実施することにより事業費の削減を図ることを目指すが、基本的には現状維持での事業実施となる。 | コスト 削減 維持 増加 向上 様 サ × 果 低 × × |
| | 廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向 上しない、もしくはコスト維持で成果低下で は改革・改善とはならない。 |